

特区・地域活性化・規制改革小委員会（第1回）

－ 成長戦略・経済対策 PT －

1. 挨拶

2. (内閣官房地域活性化統合事務局)

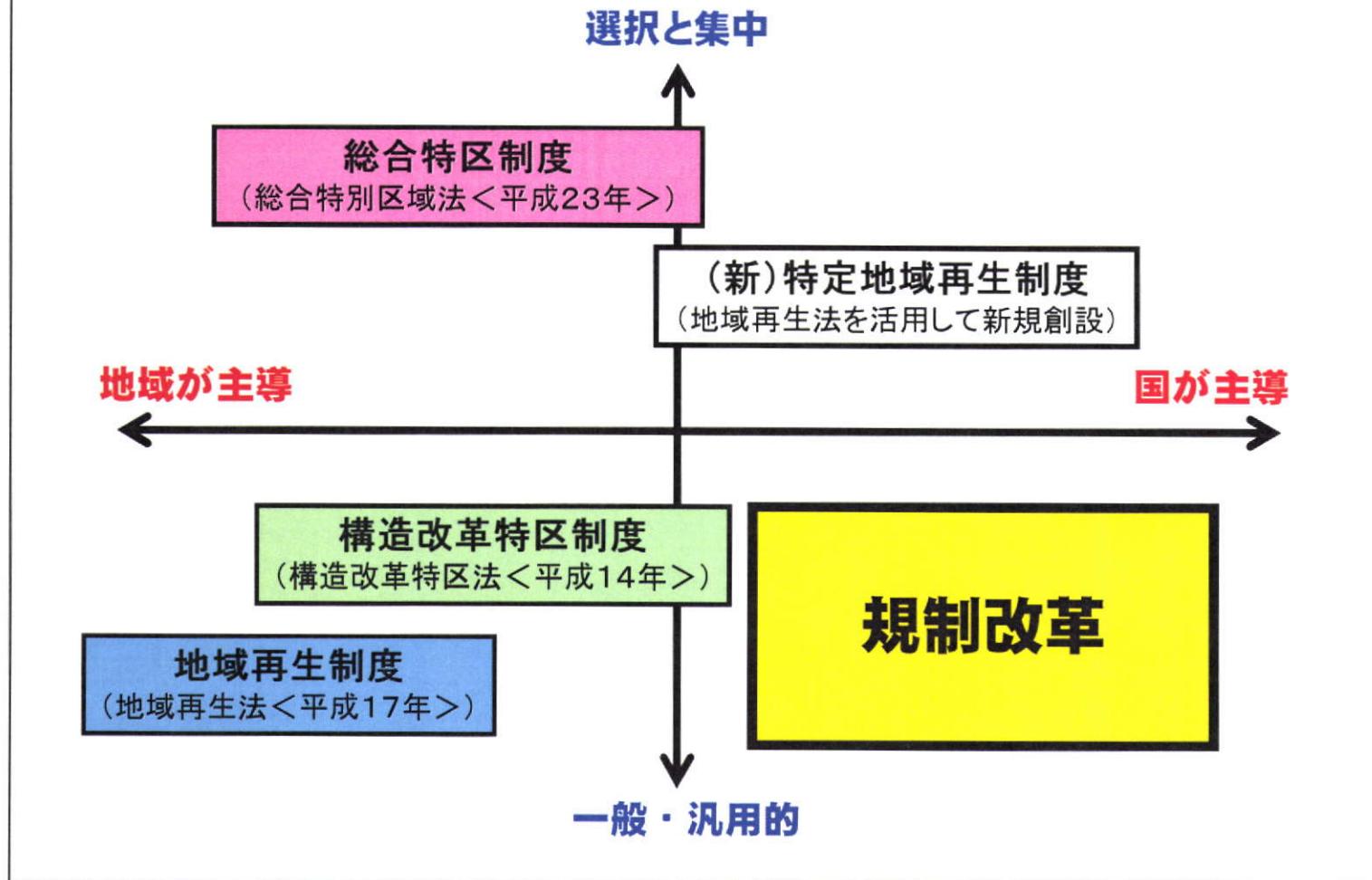
- (1) 総合特区（既設）・環境未来都市（既設）の状況について
- (2) 地域再生制度等の見直し（新設）の検討状況について

(内閣府規制・制度改革事務局)

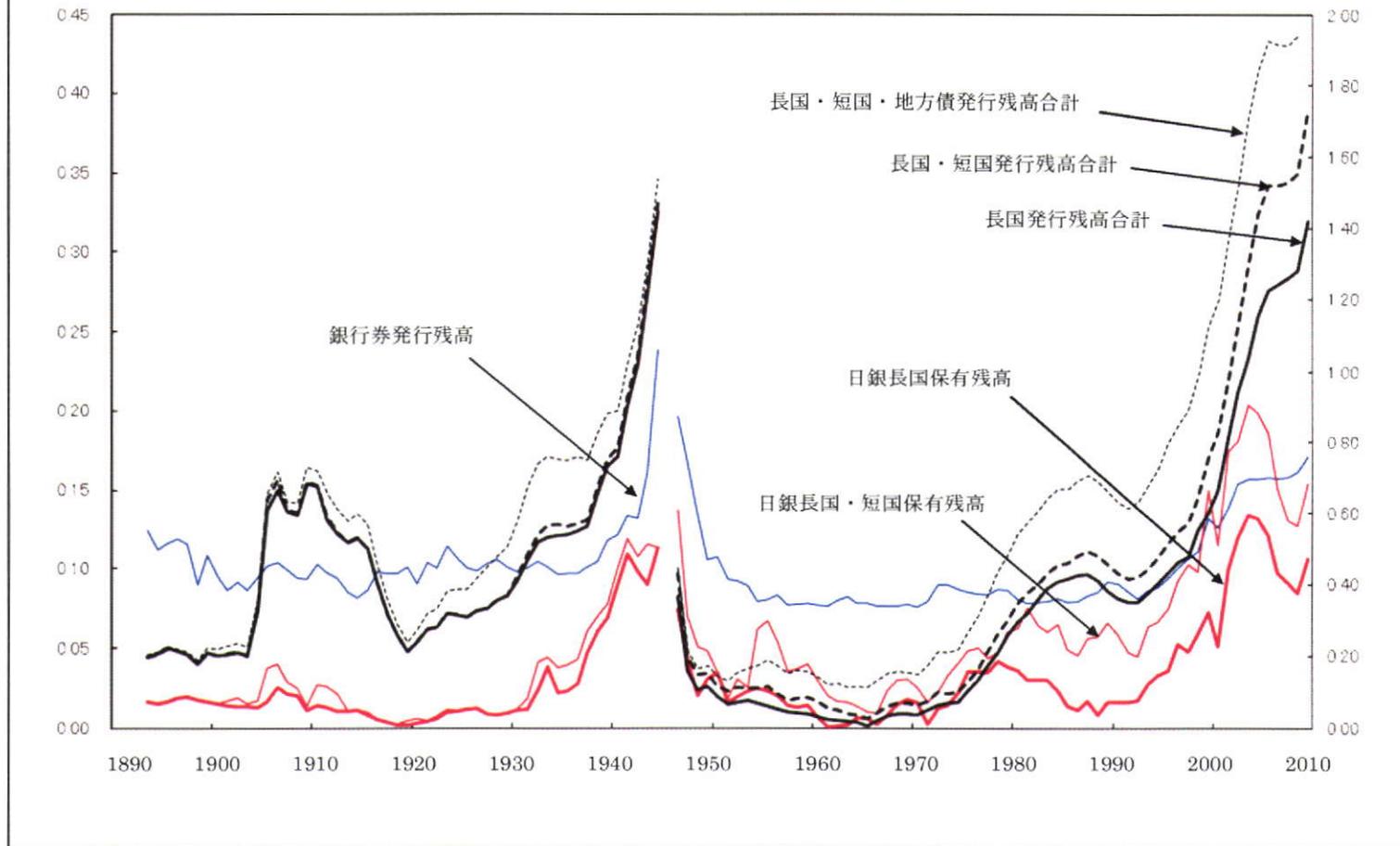
- (1) 事務局の体制及び政府内における位置付け
- (2) 第3クールの運営・目標・日程等についての事務局の現在の想定
- (3) 第1クール報告書に記された規制改革推進方針に対する事務局のその後の取り組み
- (4) 閣議決定等によって各府省庁が負っている規制改革事項
(府省庁別リスト、及び各事項のタイムリミット等)

3. その他

特区・地域活性化・規制改革の関係



日本の財政赤字の実情



総合特区について

平成23年11月

内閣官房地域活性化統合事務局

「総合特区制度」の概要

総合特区制度

=

新成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口

先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進

2つのパターンの「総合特区」

①国際戦略総合特区

我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成



②地域活性化総合特区

地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上



特例措置・支援措置

(1)規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

- 全国的な展開に踏み切れない規制の特例も、自己責任の下、区域限定で実施
⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口

- 個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、政省令で定めている事項を条例で定められることとする
⇒ 地域主権改革を加速する突破口

(2)税制上の支援措置

①国際戦略総合特区

- 国際競争力強化のための法人税の軽減
(投資税額控除、特別償却、所得控除より選択)
⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

②地域活性化総合特区

- 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
⇒ 地域の志のある資金を「新しい公共」へ結集

(3)財政上の支援措置: 関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補完 (H23予算:151億円) <H24概算要求:147.9億円>

(4)金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設 (H23予算:1.5億円) <H24概算要求1.6億円>

総合特区制度に関する今後のスケジュール

6/22 8/1

法案成立

法律政省令施行



8/10 8/15

推進本部（基本方針案の決定）

基本方針閣議決定



9/30

総合特区指定申請締切



評価・調査検討会（ヒアリング等による評価）



推進WG（指定・推進方針に係る意見案の作成）

推進本部（指定・推進方針に係る意見の決定）



年内
目途

総合特区指定・推進方針策定



国と地方の協議会（新たな規制の特例措置等への対応）



総合特区計画認定

評価・調査検討会及び専門家評価の体制

「総合特別区域評価・調査検討会」

指定基準の運用方針や指定の手続き、申請に対する評価、認定後のフォローアップ等に関しご意見を伺う。

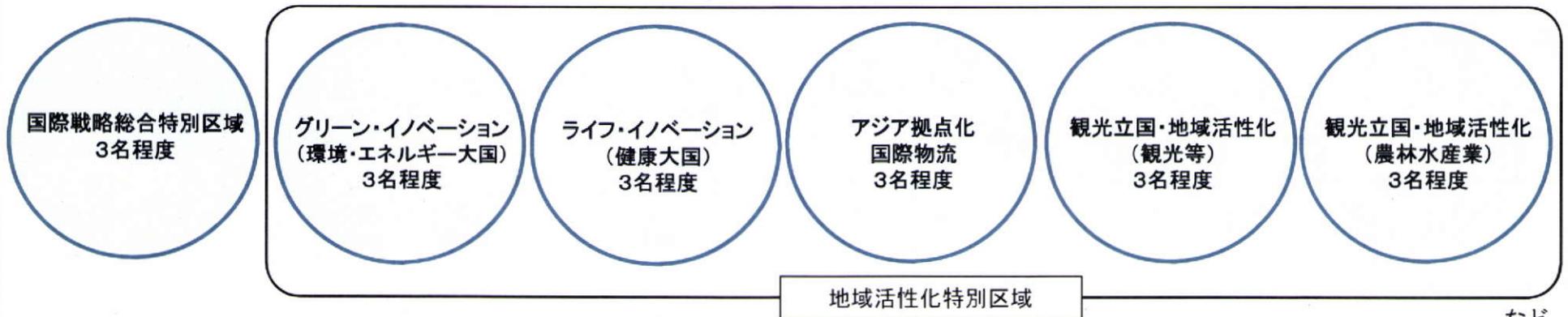
【産業競争力強化や地域活性化全般を横断的に評価できる有識者】

規制・制度改革	八田達夫	経済学者
地域活性化全般	大西隆	東京大学教授
	武田公子	金沢大学経済学部教授
NPO・新しい公共	宮城治男	NPO法人ETIC代表理事
自治体経験者	北脇保之	学校法人浜松海の星女学院理事長

【環境・医療・福祉などの主要な各分野ごとの有識者】

グリーン・イノベーション	藤田壮	東洋大学大学院特任教授・国立環境研究所環境都市研究プログラム総括
ライフ・イノベーション	廣井良典	千葉大学法経学部教授
アジア拠点化・国際物流	深川由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
	竹林幹雄	神戸大学教授
観光立国・地域活性化（観光等）	玉沖仁美	株式会社タマノワ 代表取締役
観光立国・地域活性化（農林水産業）	安藤光義	東京大学准教授

「分野ごとの専門家グループ」



※1つの提案を該当する分野に分け、当該分野の複数の専門家により評価いただく。

(複数の分野にまたがる場合は、該当する専門家グループそれぞれに評価いただく。)

※分野、人数については、実際に申請を受け付けてから再検討を行う。

※評価を依頼する専門家の個別のお名前、肩書は非公開とする。

○ 総合特区指定確定のプロセス

	公募 〆切 9/30	専門家G+事務局による書面審査 (1次評価) 10月上旬～11月上旬	検討会による総合評価 (2次評価) 11月上旬～11月中旬	検討会によるヒアリング (3次評価) 11月下旬～12月上旬	WG及び本部 12月中旬
特区指定確定のプロセス	<p>The flowchart illustrates the process from proposal submission to final decision. It is divided into four stages corresponding to the timeline above. <ul style="list-style-type: none"> Stage 1 (Submission): Proposals are categorized into four types: I (hearing target), II (potential hearing target), III (not hearing target), and IV (excluded). Callouts explain that I and II are hearing targets, III is not, and IV is excluded due to insufficient evaluation. Stage 2 (Evaluation): Proposals are re-evaluated. I and II remain hearing targets, while III and IV become hearing non-targets. Stage 3 (Hearing): Hearing targets (I and II) are further evaluated. Some become designated recommendations (a), while others become non-designated (b). Non-targets (III and IV) remain non-designated. Stage 4 (Decision): The final outcome is designated cases (A) and non-designated cases. </p>				
審査内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家G及び事務局による書面審査 ⇒ 定量的評価の結果(点数)のみを用いて、I～Ⅲの区分及び足切(Ⅳ)に分類 ○ 検討会による総合評価 ⇒ 1次評価で区分Ⅱとされたものでヒアリング対象とすべきもの(逆に1次評価で区分Ⅰとされたものでヒアリングの対象外とする場合もあり得る。)について、対象とするか否かについて、個別に審議。Ⅲ、Ⅳ分類の結果についても確認。 ○ 検討会によるヒアリング ⇒ 2次評価でヒアリング対象となった案件についてヒアリングを行い、検討会において指定対象として推薦すべきか否か等を評価。(指定推薦案(a)の決定) ○ WGが作成した意見書を踏まえた本部による意見の決定 ⇒ WGは、3次評価の結果等を踏まえ、指定案(A)及び推進方針案に係る意見案を決定 ⇒ 本部は、WGの意見書を踏まえて意見を決定 				
公表の有無・内容	公表	非公表	公表	非公表 (ヒアリングは公開)	公表
	提案書類全てをHPで公表		① ヒアリング対象 ② 1次評価の評価結果 ※ Ⅲ、Ⅳについては、分野別の件数のみ公表し、個別名は公表しない。 ③ 1次評価で区分Ⅱとされたものがヒアリング対象に、又は1次評価で区分Ⅰとされたものがヒアリングの対象外に変更された案件について、その変更理由を整理		① 本部意見 ・ 指定案(A)(留保条件がある場合、これを含む。) ・ 上記に係る推進方針案(区域ごと) ・ 指定案(A)とした理由(個別) ② 検討会の3次評価の結果 ③ 「①の指定案(A)」と「指定推薦案(a)」とで異なる場合の理由

総合特別区域の第一次指定申請一覧

平成23年10月4日現在

(1) 国際戦略総合特区

No.	申請主体名	申請特区名称
1	北海道 北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町 北海道経済連合会	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
2	茨城県 茨城県つくば市 国立大学法人筑波大学	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフノベーション・グリーンノベーションの推進～
3	東京都	アジアヘッドクォーター特区
4	東京都 神奈川県川崎市、横浜市	京浜港国際コンテナ戦略港湾総合特区
5	神奈川県 神奈川県横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区
6	新潟県	新潟県北東アジア交流総合特区
7	静岡県	ふじのくに先端医療総合特区
8	愛知県、岐阜県 愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、名古屋港管理組合	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
9	京都府、大阪府、兵庫県 京都市、大阪市、神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区
10	香川県高松市、坂出市、滋賀県長浜市、静岡県沼津市、島根県浜田市 高松丸亀町商店街振興組合、高松丸亀町まちづくり株式会社、一般社団法人讃岐ライフスタイル研究所、坂出市商店街連合会、長浜商工会議所、株式会社黒壁、株式会社新長浜計画、神前西開発株式会社、長浜まちづくり株式会社、株式会社LSC 沼津みなみ、商店街振興組合沼津アーケード名店街、駿河地域経営支援研究所、浜田商工会議所、浜田市商店街振興組合連合会	人口減少社会における持続可能なまちづくり：ライフスタイルのブランド化・クリエイティブ特区
11	福岡県 福岡県北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区

※申請主体名は、申請書の記載順を基に、地方公共団体、民間実施主体の順に表示しています。

総合特別区域の第一次指定申請一覧

平成23年10月4日現在

(2) 地域活性化総合特区

No.	申請主体名	申請特区名称
1	北海道札幌市	札幌コンテンツ特区
2	北海道岩見沢市	環境配慮型コンテナデータセンターによるグリーンIT地域特区
3	北海道稚内市	稚内港物流活性化・総合再生特区
4	北海道下川町	森林総合産業特区
5	青森県 青森県上北郡野辺地町、横浜町、六ヶ所村	戦略的グリーンITパーク設立構想特区
6	青森県	「きれいな水」が育む青森ほたて産業再生特区
7	岩手県 岩手医科大学、慶應義塾大学SFC研究所	いわて情報連携クラウド・遠隔医療総合特区ー「保健・医療・福祉」新モデルの構築ー
8	宮城県	みやぎ45フィートコンテナ物流特区
9	宮城県栗原市	栗原市施設等の省エネルギー及び需要効率化社会基盤構築総合特区
10	秋田県	レアメタル等リサイクル資源特区
11	山形県鶴岡市	つるおか森林文化都市総合特区
12	福島県会津若松市	まちなかwi-fi創業支援特区
13	福島県南会津郡檜枝岐村	福島医療ケアサービス都市
14	茨城県城里町 一般社団法人 国際アイナス広地域総合開発機構	GROW UP ECO COUNTY 城里特区
15	栃木県	フードバレーとちぎ特区
16	栃木県	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区
17	群馬県	小水力発電によるスマートグリッド構築とその活用特区
18	群馬県	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区
19	埼玉県さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区
20	千葉県柏市 三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
21	千葉県鴨川市 医療法人鉄蕉会、学校法人鉄蕉館	鴨川市元気いきいき健康特区
22	神奈川県	かながわグリーンイノベーション地域活性化総合特別区域
23	新潟県長岡市	持続可能な中山間地域を目指す自立的な地域コミュニティ創造特区

総合特別区域の第一次指定申請一覧

平成23年10月4日現在

No.	申請主体名	申請特区名称
24	新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市 国立大学法人筑波大学 株式会社つくばウエルネスリサーチ	健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区
25	新潟県妙高市	妙高型自然活用ウエルネス特区
26	富山県	とやま地域共生型福祉推進特区
27	山梨県南アルプス市	南アルプス・フルーツツーリズム特区
28	長野県飯山市、木曾町、駒ヶ根市、栄村、野沢温泉村、山ノ内町 信州大学工学部	信州小水カパワーによるカーボンオフセット特区
29	岐阜県	モバイルビジネス推進特区
30	岐阜県	岐阜県次世代エネルギー振興特区
31	静岡県	ふじのくに先端医療総合特区
32	静岡県	ふじのくに新エネルギー倍増戦略総合特区
33	静岡県	ふじのくに環駿河湾“陸・海・空”物流活性化総合特区
34	静岡県	ふじのくに太陽光発電促進農業総合特区
35	静岡県浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区
36	愛知県	リコモ・愛環沿線活性化特区
37	愛知県豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区
38	三重県名張市	地域づくり組織(地域協働体)による地域経営特区
39	滋賀県長浜市 京都大学大学院医学研究科	予防医学研究による先進的健康づくりをめざした長浜市・京都大学連携生涯カルテ特区
40	京都府	日本海(若狭湾)経済成長戦略特区
41	京都府京都市 京都府	京都市地域活性化総合特区
42	大阪府 大阪府泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区
43	大阪府 大阪府堺市	泉北ニュータウン再生地域活性化総合特区
44	大阪府大阪市 大阪商工会議所	大阪城公園観光拠点特区
45	大阪府堺市	藻類による海域環境の再生とバイオマス資源の循環モデル特区

総合特別区域の第一次指定申請一覧

平成23年10月4日現在

No.	申請主体名	申請特区名称
46	兵庫県 兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島特区
47	和歌山県	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区
48	鳥取県	地球と共に自然エネルギーと生命科学で世代をつなぐ「とっとり発生活起点型新成長特区」
49	島根県	たたら技術を伝承する特殊鋼関連産業振興総合特区
50	島根県益田地区広域市町村圏事務組合	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区
51	島根県雲南市	たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)
52	岡山県	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区
53	岡山県岡山市	先進健康長寿総合特区～AAA(トリプルエー)(エイジレス・アクティブ・アドバンス)シティおかやま～
54	岡山県笠岡市、高知県本山町、山形県大蔵村、酒田市 有限責任事業組合蔵屋敷ネットワーク	リリーフ・パートナーシップふるさと元気再生特区
55	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区
56	広島県	尾道地域医療連携推進特区
57	山口県 山口県光市、柳井市、田布施町	次世代型農業生産構造確立特区
58	山口県宇部市	宇部テクノパークエネルギー循環型工業団地創設事業特区
59	徳島県	LEDバレイ構想推進総合特区
60	徳島県	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区
61	香川県	かがわ医療福祉総合特区
62	愛媛県	“えひめグリーン・モビリティ構想”総合特区
63	愛媛県松山市	笑顔で歩いて楽しい健康増進まちづくり特区
64	愛媛県西条市	西条農業革新都市総合特区
65	高知県	再生可能エネルギーの導入促進を図る総合特区
66	高知県黒潮町	スマートエコパーク特区
67	福岡県	福岡県70歳現役社会づくり特区
68	福岡県福岡市、太宰府市	外国クルーズ客船振興等による訪日外国人受入拠点特区
69	福岡県豊前市	豊前市コンパクトシティ特区

総合特別区域の第一次指定申請一覧

平成23年10月4日現在

No.	申請主体名	申請特区名称
70	福岡県糸島市	「食」がつなぐ“糸島スタイル”の活性化プロジェクト(本物の豊かさ“知食住悠”が感じられるまち)
71	佐賀県	佐賀県“人に優しい”移動手段の確保推進特区
72	佐賀県伊万里市	伊万里再生可能エネルギー技術開発特区
73	熊本県	農山漁村新エネルギー推進総合特区
74	熊本県阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村 公益財団法人阿蘇グリーンストック	阿蘇草原特区
75	大分県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県 九州観光推進機構	九州観光“おもてなしの輪”創造特区～特区ガイド導入から始める「九州アジア観光戦略」の遂行～
76	大分県	外国客船の出入国ができる国際観光港特区
77	大分県、宮崎県	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)

※申請主体名は、申請書の記載順を基に、地方公共団体、民間実施主体の順に表示しています。

総合特区の指定申請の受付状況について

総合特区の初回指定分の申請の受付状況について

総合特区制度の初回指定分の申請受付を平成23年8月15日～9月30日まで実施。

申請件数： 88件

国際戦略総合特区に係る申請 : 11件

地域活性化総合特区に係る申請 : 77件

国際戦略総合特区 11件

申請のあった11件を分野ごとに分類。(重複計上あり)

環境・エネルギー	2件	物流	1件
水・自然環境	1件	コンテンツ	0件
再生可能エネルギー	1件	データセンター	0件
再利用・リサイクル	1件	企業集積	1件
医薬品・医療機器産業	3件	観光	2件
地域医療	1件	雇用・就労	0件
地域の介護・福祉	1件	農水産業・食品産業	2件
子育て・教育	1件	森林・林業再生	0件
アジア拠点化の推進	2件	中山間地活性化	0件
研究開発拠点の形成	1件	まちづくり関係	1件
		その他	1件

地域活性化総合特区 77件

申請のあった77件を分野ごとに分類。(重複計上あり)

環境・エネルギー	20件	物流	4件
水・自然環境	6件	コンテンツ	3件
再生可能エネルギー	17件	データセンター	3件
再利用・リサイクル	3件	企業集積	10件
医薬品・医療機器産業	4件	観光	22件
地域医療	12件	雇用・就労	12件
地域の介護・福祉	7件	農水産業・食品産業	16件
子育て・教育	0件	森林・林業再生	4件
アジア拠点化の推進	3件	中山間地活性化	11件
研究開発拠点の形成	6件	まちづくり関係	15件
		その他	8件

環境未来都市について

平成23年11月
内閣官房地域活性化統合事務局

「環境未来都市」構想の概要

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、

- 限られた数の特定の都市・地域において、世界に類のない**成功事例を創出**
- 成功事例を**国内外に普及展開** → 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化
- 関係府省は、関連予算の集中、規制改革、税制のグリーン化等の**支援**

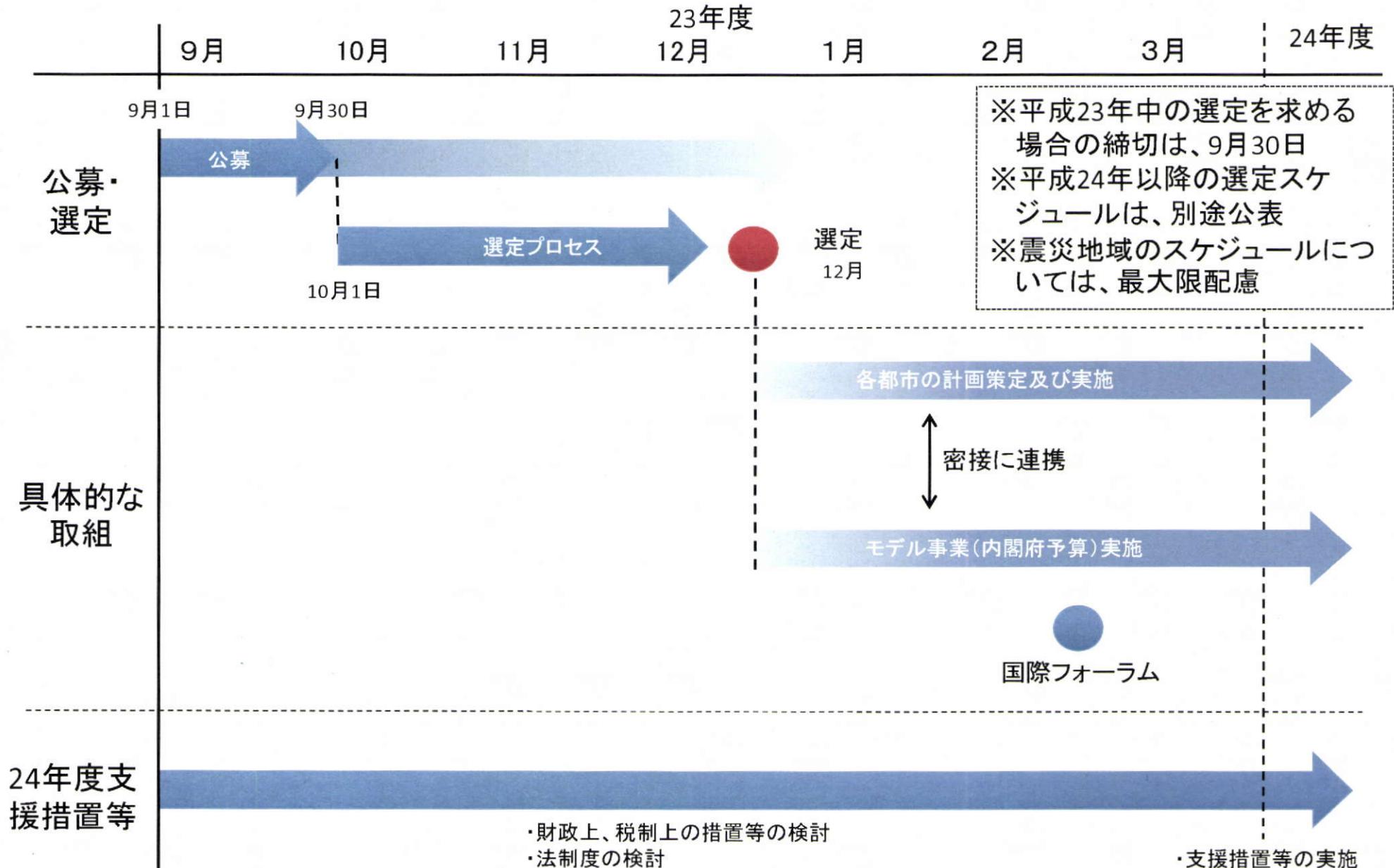
社会経済システムイノベーションによる**地域活性化**

我が国全体の**持続可能な経済社会構造の実現**

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ (平成23年2月「環境未来都市」構想有識者検討会)のポイント

- 環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市**を目指す。
＝環境価値、社会的価値、経済的価値の創造により、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現。人々の生活の質を向上。
- 環境と超高齢化対応は必須のテーマ。海外とのネットワーク化による強力な国際連携の下で実施。都市・地域の実情や戦略により、適宜テーマを追加。
- 生活の基盤としての教育、医療・介護、エネルギー、情報通信技術等に関する社会経済システムへの適用のための社会実践を集中実施。
→ 自律的なモデルの構築

今後のスケジュール(全体)



環境未来都市評価・調査検討会による評価の体制

①環境未来都市評価・調査検討会(全体評価)

選定基準の検討、提案の評価及び選定後のフォローアップ等に関する事項について調査・検討を行う。

◎:座長

秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	竹ヶ原啓介	株式会社日本政策投資銀行環境・CSR部長
飯田 哲也	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所所長	田城 孝雄	順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授
石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授	中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
大熊由紀子	国際医療福祉大学大学院教授	仲條 亮子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師
奥山 清行	株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役	藤田 壮	東洋大学大学院工学研究科特任教授
柏木 孝夫	東京工業大学総合研究院教授	藤野 純一	独立行政法人国立環境研究所主任研究員
黒川 清	政策研究大学院大学アカデミックフェロー	◎村上 周三	独立行政法人建築研究所理事長
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授
重川希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授	森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科教授
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	湯浅 勲	日吉町森林組合理事兼参事

②テーマ別評価分科会

環境

- ・低炭素・省エネルギー
- ・水・大気
- ・自然環境・生物多様性
- ・3R

各3名程度

超高齢化対応

- ・医療産業
- ・地域医療
- ・地域の介護・福祉
- ・子育て・教育

各3名程度

その他

- ・観光
- ・新産業・雇用
- ・森林・林業・農業
- ・その他

等

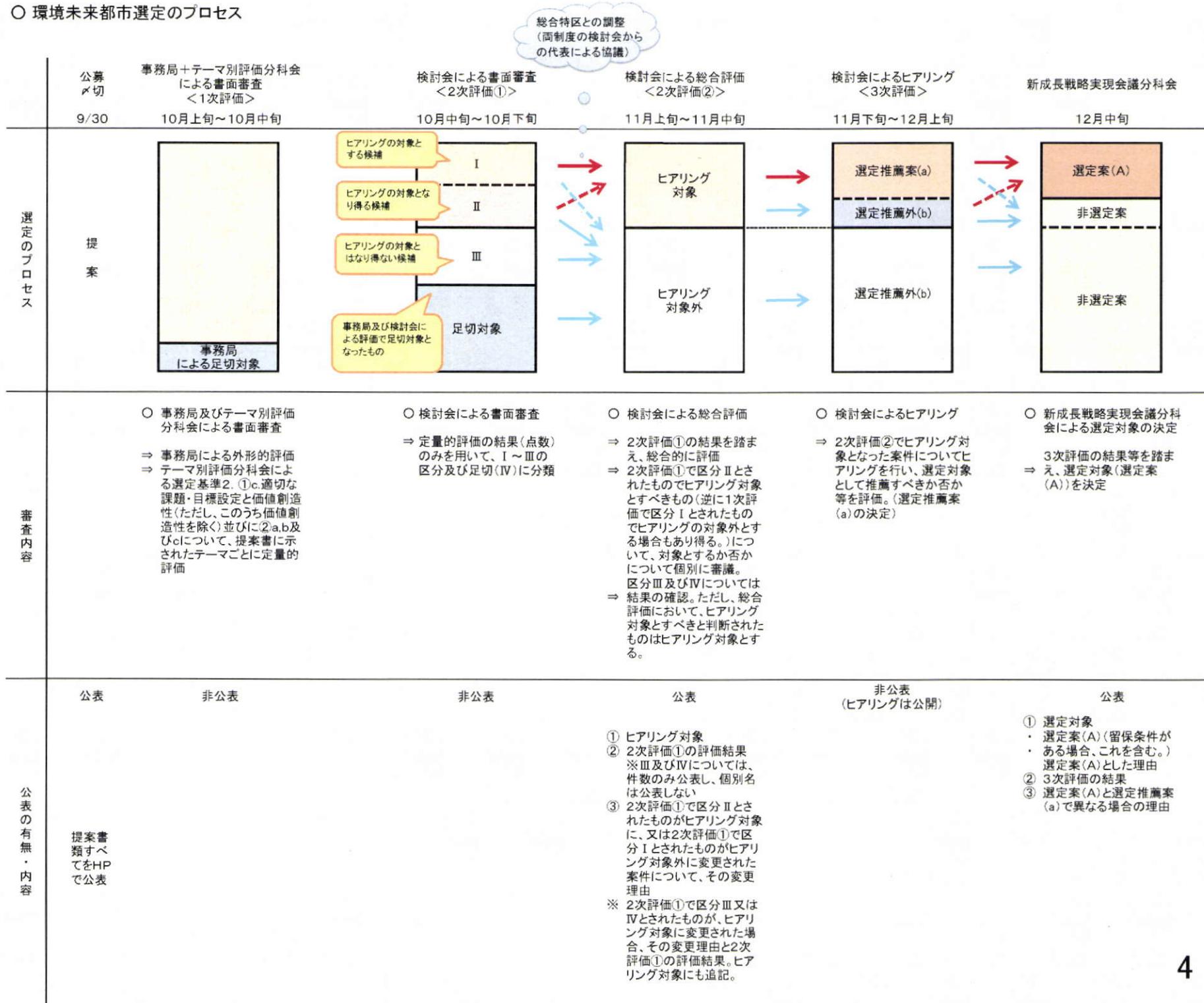
各3名程度

※該当するテーマそれぞれ評価

※分野、人数については、公募の状況を踏まえ再検討

※分科会の構成員は匿名

○ 環境未来都市選定のプロセス



環境未来都市の提案一覧

平成23年10月28日現在

環境未来都市の平成23年選定分の申請状況について

環境未来都市の平成23年の選定分の受付を平成23年9月1日～9月30日まで実施
被災地域からの提案に関しては10月25日まで受付

提案件数： 30件

(うち被災地域からの提案件数：6件)

No.	提案者名	タイトル
1	北海道下川町	人が輝く森林未来都市しもかわ
2	千葉県柏市 東京大学、千葉大学、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」
3	東京都港区 株式会社エネルギーアドバンス、興和不動産株式会社、住友不動産株式会社、東京ガス株式会社、東京ミッドタウンマネジメント株式会社、三井不動産株式会社、三菱地所株式会社、森トラスト株式会社、森ビル株式会社	人にやさしい創造的な環境未来都市みなと構想
4	神奈川県	環境共生モデル都市「ツインシティ」の整備推進
5	神奈川県横浜市	OPEN YOKOHAMA ーひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」ー
6	新潟県長岡市	地域資源活用・循環のまち長岡
7	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～
8	長野県松本市 株式会社三菱総合研究所	健康寿命延伸都市・松本の創造に向けたプラチナイノベーションによる新需要創造
9	愛知県豊田市	安全・安心・持続可能な環境未来都市
10	滋賀県 滋賀県守山市	健康生活未来都市『三世代が自立・共生し、健康生活をおくる未来都市創造事業』
11	滋賀県近江八幡市	「絆を育てる」近江八幡 未来都市創造プロジェクト
12	京都府京都市	環境未来都市・京都ビジョン～健康で環境にやさしい「歩くまち・京都」～
13	京都府京丹後市	「次世代エネルギーを中心とした環境健康循環都市」を目指して ー新・丹後王国の創造に向けてー
14	京都府木津川市	環境未来型エコプラントを活用したエコキャピタルの創造と新たなエコライフスタイルづくりプロジェクト

環境未来都市の提案一覧

平成23年10月28日現在

No.	提案者名	タイトル
15	大阪府堺市	堺市環境未来都市実現プロジェクト～「幸せを創造し続けるまちSAKAI」の実現～
16	兵庫県 兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島構想
17	兵庫県神戸市	神戸市環境未来都市構想
18	高知県	超高齢化社会に対応した自然環境との共生による持続可能な中山間地域の桃源郷づくり
19	福岡県北九州市	北九州市環境未来都市
20	福岡県福岡市 特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター、福岡西部副都心Eまちづくり協議会	環境未来都市ふくおか
21	長崎県五島市、新上五島町 長崎県	MITEネットワークプロジェクト
22	熊本県水俣市	ぬくもりのある日本の再生モデル「環境首都水俣」
23	沖縄県浦添市、豊見城市 あらた監査法人	沖縄環境未来都市構想
24	沖縄県南城市 特定非営利活動法人グローバル・コロキウム	健康環境未来都市(南城市GANJU CITY) 構想

(被災地域からの提案)

No.	提案者名	タイトル
1	岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、岩手県住田町、一般社団法人東日本未来都市研究会	気仙広域環境未来都市
2	岩手県釜石市	釜石市環境未来都市構想
3	宮城県岩沼市	愛と希望の復興
4	宮城県東松島市	東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新～
5	福島県南相馬市	次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬
6	福島県相馬郡新地町	「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

※提案者名は、提案書の記載順を基に、地方公共団体、民間事業者等の順に表示しています。